

令和2年6月焼津市議会定例会 提出議案及び議案等審議結果

<当局提出議案>

人事案件6件、予算案件3件、条例案件5件、一般案件3件、市長報告事件8件、監査委員報告案件1件で、合計26件。
6月29日に、一般案件1件、市長報告事件1件、監査委員報告案件1件追加で、合計29件。

議案番号	議案名	議案の内容	審議結果
認第9号	人権擁護委員候補者の推薦について 【くらし安全課】	人権擁護委員法第6条第3項の規定により議会の意見を求める。 被推薦者 橋ヶ谷多江子氏（再任）	全会一致 同意
認第10号	人権擁護委員候補者の推薦について 【くらし安全課】	人権擁護委員法第6条第4項の規定により議会の意見を求める。 被推薦者 藁科俊作氏（再任）	全会一致 同意
認第11号	人権擁護委員候補者の推薦について 【くらし安全課】	人権擁護委員法第6条第5項の規定により議会の意見を求める。 被推薦者 萩原浩氏（新任）	全会一致 同意
認第12号	人権擁護委員候補者の推薦について 【くらし安全課】	人権擁護委員法第6条第6項の規定により議会の意見を求める。 被推薦者 鈴木俊呉氏（新任）	全会一致 同意
認第13号	人権擁護委員候補者の推薦について 【くらし安全課】	人権擁護委員法第6条第7項の規定により議会の意見を求める。 被推薦者 中野達昭氏（新任）	全会一致 同意
認第14号	焼津市固定資産評価審査委員会委員の選任について 【人事課】	地方税法第404条第2項の規定により議会の同意を求める。 被選任者 焼津市行政経営部長 飯塚真也氏（新任）	全会一致 同意
議第39号	令和2年度焼津市一般会計補正予算（第4号）案 【関係課】	新型コロナウイルス感染症の拡大に係る緊急対策として、歳出においては、焼津市事業継続応援給付金、生活応援利用券発行支援事業費及び小中学校ICT環境整備事業費などの追加を行うとともに、歳入においては、財源として見込まれる新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとした国庫支出金、県支出金及び財政調整基金の繰入金などの増額を行う。 また、国の制度改正に伴う介護保険料軽減に対応するため、歳出において、介護保険特別会計繰出金の増額を行う。 補正後予算額：742億7,796万2千円	全会一致 原案可決
議第40号	令和2年度焼津市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）案 【介護保険課】	国の制度改正に伴う介護保険料軽減に対応するため、歳入歳出の総額は変更せず、歳入予算の組替えを行う。	全会一致 原案可決

議第41号	令和2年度焼津市病院事業会計補正予算(第1号) 【企画経理課】	新型コロナウイルス感染症対策に伴い、収益的支出における病棟入口ドア設置工事等による増額及び資本的支出における医療陰圧テント等の購入による増額のほか、財源として見込まれる新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用に伴う市からの負担金の増による収益的収入及び資本的収入の増額を行う。 補正後予算額：収益的収入 138億3,913万4千円 収益的支出 138億1,420万3千円 資本的収入 7億8,785万8千円 資本的支出 12億6,412万4千円	全会一致 原案可決
議第42号	焼津市税条例の一部を改正する条例の制定について 【課税課】	令和2年度税制改正並びに新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置が納税者等に及ぼす影響の緩和を図るための地方税法の改正に伴い、所要の改正をする。 1 改正内容 (1) 徴収の猶予の特例 (2) 個人市民税関係 ア 住宅借入金等特別税額控除の期間延長 イ 寄附金税額控除の特例 ウ 未婚のひとり親に対する税制上の措置及び寡婦(夫)控除の見直し (3) 固定資産税関係 ア 使用者を所有者とみなして課税する規定の新設 イ 現所有者の申告の制度化 ウ 特定再生可能エネルギー発電設備に係る固定資産税の特例措置の拡充 エ 中小事業者等への固定資産税の特例措置の拡充 (4) 軽自動車税関係 (5) 市たばこ税関係 2 施行期日 (1) 上記1(1)に係るもの 公布の日 (2) 上記1(2)に係るもの 令和3年1月1日 (3) 上記1(3)に係るもの 公布の日 (4) 上記1(4)に係るもの 公布の日 (5) 上記1(5)に係るもの 令和2年10月1日 令和3年10月1日	全会一致 原案可決
議第43号	焼津市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について 【子育て支援課】	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の改正により放課後児童支援員が修了すべき研修を都道府県知事、政令指定都市の長に加え、中核市の長も実施できるようになったことに伴い、所要の改正をする。 1 改正内容 放課後児童支援員の認定資格に中核市の長が行う研修を追加する。 2 施行期日 公布の日	全会一致 原案可決
議第44号	焼津市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について 【保険年金課】	租税特別措置法の改正に伴い、低未利用土地等を売却した場合の長期譲渡所得に係る国民健康保険税の課税の特例について、所要の改正をする。 1 改正内容 国民健康保険税の所得割額の算定に用いる総所得金額等に係る長期譲渡所得の特例に、新たに低未利用土地等の譲渡の特例を追加する。 2 施行期日 令和3年1月1日	全会一致 原案可決

議第45号	焼津市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について 【介護保険課】	介護保険法施行令の改正に伴い、令和2年度における低所得者の保険料軽減を強化するため、所要の改正をする。 1 改正内容 介護保険料率（年額）軽減の強化 2 施行期日等 公布の日から施行し、令和2年度分の保険料について適用	全会一致 原案可決
議第46号	焼津市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について 【地域防災課】	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の改正に伴い、非常勤消防団員等の公務災害に係る損害補償額の算定の基礎となる補償基礎額の改定等をする。 1 改正の概要 (1) 補償基礎額の改定 (2) 障害補償年金前払一時金等が支給された場合における利率の改定 2 施行期日 公布の日から施行し、令和2年4月1日から適用	全会一致 原案可決
議第47号	焼津市道路線の廃止について 【土木管理課】	道路法第10条第1項の規定により、56路線を廃止する。 南部土地区画整理事業区域の道路整備完了に伴う廃止 小川港道原線ほか55路線	全会一致 可決
議第48号	焼津市道路線の認定について 【土木管理課】	道路法第8条第1項の規定により、216路線を認定する。 南部土地区画整理事業区域の道路整備完了などに伴う認定 6-18号線ほか215路線	全会一致 可決
議第49号	焼津市道路線の変更について 【土木管理課】	道路法第10条第2項の規定により、26路線を変更する。 南部土地区画整理事業区域の道路整備完了などに伴う変更 焼津北大島線ほか25路線	全会一致 可決
議第50号	焼津市立小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事請負契約の締結について 【教育総務課】	地方自治法第96条第1項第5号及び焼津市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により、請負契約の締結について、議会の議決を求めるもの 1 契約の目的 焼津市立小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事 2 契約の方法 公募型プロポーザルによる契約 3 契約金額 264,880,000円 4 契約の相手方 朋電舎・建電特定建設工事共同企業体	全会一致 可決
報第2号	令和元年度一般会計予算の繰越明許費に係る繰越計算書の報告について 【関係課】	令和2年度に繰り越した歳出予算の経費の地方自治法施行令第146条第2項の規定による報告。	了承
報第3号	令和元年度港湾事業特別会計予算の繰越明許費に係る繰越計算書の報告について 【大井川港管理事務所】	令和2年度に繰り越した歳出予算の経費の地方自治法施行令第146条第2項の規定による報告。	了承

報第4号	令和元年度公共下水道事業会計予算の繰越計算書の報告について 【下水道課】	令和2年度に繰り越した建設改良費の経費の地方公営企業法第26条第3項の規定による報告。	了承
報第5号	焼津市土地開発公社の令和2年度事業計画について 【管財課】	地方自治法第243条の3第2項の規定による報告。	了承
報第6号	公益財団法人焼津市振興公社の令和2年度事業計画について 【財政課】	地方自治法第243条の3第2項の規定による報告。	了承
報第7号	一般財団法人焼津市勤労者福祉サービスセンターの平成31年度決算状況及び令和2年度事業計画について 【商工課】	地方自治法第243条の3第2項の規定による報告。	了承
報第8号	専決処分事件の報告について（道路管理瑕疵による転倒事故に起因する損害賠償事件について） 【土木管理課】	地方自治法第180条第2項の規定による報告。	了承
報第9号	専決処分事件の報告について（浄化槽破損事故に起因する損害賠償事件について） 【廃棄物対策課】	地方自治法第180条第2項の規定による報告。	了承
報第10号	株式会社焼津水産振興センターの令和元年度事業報告及び令和2年度事業計画について 【水産振興課】	地方自治法第243条の3第2項の規定による報告。	了承
焼154-25号	令和2年3月分例月出納検査結果報告書	地方自治法第235条の2第3項の規定による報告。	了承
焼154-33号	令和2年4月分例月出納検査結果報告書	地方自治法第235条の2第3項の規定による報告。	了承